

「事故賠償は設置のロシア側で」



【ニューデリー杉尾直哉】ロシアがインド南部タミルナド州で建設を計画するクダंकラム原発3、4号機(各1170メガワット)を巡り、インドとロシアの関係が悪化している。インド政府が、原発事故が起きた場合、賠償責任を設置企業側に負わせる国内法の適用をロシアに求めたのに

原発事業巡り関係悪化

「インドの要求 約束違ふ」

対し、ロシア側が「約束が違ふ」(ロゴージン露副首相)と猛反発しているためだ。原発建設は08年に両国政府が合意した。その2年後の10年にインドで成立した原発事故賠償責任に関する国内法について、インドのシン政権は今年になってロシア側に、事故の際には賠償責任の適用対象になるとした。昨年3月の福島第1原発事故以降、インドでも反原発感情が高まり、政権側も無視できないためだ。

原発の建設費用は、ロシア側が8割を融資で肩代わりし、稼働開始後に融資返済が始まることになっていた。しかし、あるロシア外交筋は「インド側が妥協しないのなら、優遇した融資条件も変えざるを得ない」と強硬姿勢もちらつかせている。ロシアのプーチン大統領は12月にインドを公式訪問する予定だが、それまでの問題解決は難しい情勢だ。インドの国内法に関して、インドと原子力協定を結んでいる米国やフランスも反発しており、インドへの原発輸出の障害となっている。だが、ニューデリーのシンクタンク「TERI」のアトゥル・クマール研究員は「20年後に電力需要が現在の12倍となるインドは、世界の原発企業にとって最も有望な市場だ。企業存続を望むなら妥協するのは外国企業の側だ」と語り、強気なインド側の姿勢を説明した。日本もインドとの原子力協定を結ぼうとしているが、「核実験を再度行えば協定を無効とする」との条件付けにインド側が反発し、交渉は進んでいない。